

ハード中心の市街地活性化策から学ぶべき



寺田 元子 議員
（寺田 もとこ）

問 前回の三原市中心市街地活性化計画から丸10年が経過した。総事業費88億円でペアシティ西館公有化や城跡周辺整備をやってきたが、ほとんどはハード事業で活性化にならず、天満屋が閉店し、現在の駅前姿になっている。3年前のNHKの特集番組でも三原の駅前活性化策が失敗例として放映された。このたびもハード中心で庁舎・複合施設をつくり、賑わいをつくろうとしても単純ではない。1万9000名もの駅前庁舎反対の民意を重く受けとめ、今度こそ市民の総意で三原にふさわしい「駅前の顔」をつくるべきではないか。

答 時代の要請もあり前回の計画のほとんどがハード事業であったことは事実だ。商業地活性化のソフト面が弱かったと反省している。大型店など

の競争の中で衰退の流れを止めることができなかった。次期計画では経済の活性化が大きな任務であり、ソフト面をしつかり支援していきたい。

駅前への複合施設では活性化しない

問 駅前東館跡地へ複合的市庁舎や住宅建設で活性化策を図る根拠が乏しいのではないか。ゼネコンの案に分譲マンションがあるが、駅前周辺は飽和状態だ。国の方針を単にあってはめただけではないか。

答 庁舎や民間施設が整備されることにより、人の流れによる賑わいの場が生まれ、居住により需要が喚起される。官民が力を合わせての活性化策であり、ひいては市全体の活性化へ寄与できると考えた。

問 ペアシティ西館は元

は商業施設であり、二回撤退後、次々と公有化して47億円も投入してきた。市民は失敗とみている。駅前に複合施設で民間も入れるというが、経営不振になったら出て行き、過去の二の舞を繰り返すことになるのではないか。駅前に市庁舎があるから新たな流れがつくり出せるとする根拠は薄いのではないか。

答 景気が悪くなったら民間は逃げると思うが、その可能性を少なくするために安定した庁舎がいけば、業者も逃げる可能性がなくなるだろうという可能性を持っている。駅前が起爆剤となって、駅北・港と次々と波及して元気な三原をつくっていききたい。



市民合意の駅前活性化策を

新市建設計画について



松浦 良一 議員
（まつら よしかず）

問 合併特例債事業について聞く。

- ①平成22年度の旧市・3町の進捗率は。
- ②23年度以降4年間の事業見直しについて。
- ③事業の検証、精査の状況は。
- ④将来見直しについて。

答 ①三原地区計画進捗率79・8%に対し実績が64・3%、本郷地区65・3%の計画に対し77・1%、久井地区37・1%計画に対し32・2%、大和地区72・4%の計画に対し45%である。②新規事業が発生していることなど考えると、23年度以降4年間ですべて完了することとは難しい局面にある。③検証及び精査については、本年11月を目途としており、合併特例債は法律に定められた特定財源であるので予定している317億1千万円の減額は考えていない。④合併

特例債の活用期間については、先般、国が特例措置として被災した地域に限り5年間活用期間の延長が認められたようである。

特例債適用事業の推進については、優先的に事業を進めていく。

三原市立幼稚園、保育所適正配置等実施計画の進捗状況について

問 ①22年〜24年度実施計画の進捗状況は。

- ②港町、宮沖、和田保育所の統合はできるのか。
- ③仮称「久井認定こども園」の開設事業の現況と進捗状況について聞く。

答 ①統合保育所については保護者を対象にした説明会を開催した。和田保育所では、統合に反対の意見もあり引き続き理解を求めていく。久井こども園については、地元

説明会での合意を受けて候補地の選定を行っている。

②適正配置に係る基本的な考え方は、保護者、地域の方などの意見を聞きながら計画を進めていく。③久井認定こども園の規模は、八幡地域を含め120人を予定している。予定地については、市有財産の活用を基本とし、今後できるだけ早く候補地を絞り込み決定する。また名称についても未定である。

建物等の実施設計については、設置場所が決まり次第、予算計上し取り組んでいく。



大和認定こども園

常任委員会報告

総務財務委員会

行政視察報告

・朝霞市（埼玉県）
・南魚沼市（新潟県）
日程

平成23年7月5日・6日
一、「総合窓口化の取り組みについて」

朝霞市の取組み説明 〈導入理由〉

市民が行政に求める良いサービスという観点から、市民の利便性と満足度を高めるために機能の集中化により、従来のような市民が様々な手続き等をするために庁内を移動する手間を省き、より親切で分かり易い窓口の実現をめざして「総合窓口化の実現」に向け取り組んだ。具体的には、複数の手続きが必要な住民移動届に関連する業務を中心に取り組む。

〈3つの目標〉

- ①ワンストップサービスの推進
 - ②正確な事務処理と親切な接客
 - ③受付・処理の迅速化
- 〈導入環境とルール〉
・各課のデータのやり取りがサーバー方式に

切り替わり、各課でできるようになった。（データの共有化）

・詳しい市民相談・専門的な取扱い内容は、担当課が素早く対応する。

〈導入効果〉

- ・初めての来庁者に不安が無いよう親切・丁寧な接客
- ・待ち時間の減少（3分以内）
- ・窓口の一元化
- ・土・日曜日、通常勤務によるサービス向上

〈所感と本委員会の取組み〉

フロアマネージャー（臨時職員）がお客様の問いかけに素早く笑顔で気持ちよく対応をしている。市役所は市民サービス業であると感じた。本委員会で本市の現状分析・研究をし、導入できるところを検討する。



二、「転用による公共不動産の有効活用について」
南魚沼市の取組み説明

〈ねらい〉

3町の合併により、南魚沼市が誕生した。支所庁舎の中に使っていない余剰スペース（議場など）があり、そのスペースを民間企業に貸し出した。

〈事例〉

大和運輸（株）東京支社にあるコールセンターとして貸し出した。

〈メリット〉

- ・庁舎の余剰スペースの有効活用で、年間1200万円の賃貸料収入を得ることができた。
- ・約1000人の地元新規雇用を生み出した。
- ・事業所の設置により支所周辺の活性化に寄与できた。

〈デメリット〉

・セキュリティ対策に費用が掛かった。

〈所感と本委員会の取組み〉

民間企業に余剰施設を有償貸与する意義や地方都市へ民間企業進出の可能性などを研究し、本市の余剰施設の有効活用を前に検討する必要性を感じた。本委員会で本市の現状分析・研究をし、導入できるところを検討していきたい。

福祉文教委員会

9月議会付託議案審議

「三原市災害弔慰金の支給等に関する条例改正案」

今年3月に発生した東日本大震災の被害の甚大さに鑑み法改正がなされたことを受け、条例改正を行うもの。

従来は、被災者の同居の父母、子までしか保障の対象としていなかったものを、改正により、同居の兄弟姉妹までを対象とするもの。全会一致で可決となった。

行政視察報告

- ・秋田県秋田市
- ・山形県酒田市

日程 7月5日～7日

〈秋田市〉

「エイジフレンドリーシティ」構想について

この構想は、秋田市でも、全国的な課題である高齢化社会に対応するための市独自の施策で、行政内部を横断的に組織し、高齢化社会に総合的かつ機敏に対応するための施策。

エイジフレンドリーシティとは、「高齢者に優しい都市」という意味で、高齢化率の高い秋田市にとつて、必要な施策との認識に立って計画されている。

もともとの発想は、世界的な高齢化・都市化・都市の高齢化に対応するため2007年WHO（世界保健機構）が発表したもの。

秋田県の高齢化率は、全国でも1、2位に位置しておりこの施策は喫緊の課題だということ。

そのため、高齢化に対応した社会のイメージとして、高齢者を社会の貴重な人的資源として位置付けし、豊かな経験や能力、意欲を活用し、始めから高齢者の社会参加や参画を意識した社会作りをめざすもの。

〈酒田市〉

「小・中学校の適正規模及び適正配置について」
酒田市においても、少子化によって、今後児童・生徒数が急激に減少していく学級数の減少に伴う学校の小規模化は避けて通れない状況にあり、

これを適正化することが求められている。

適正配置の基本的な考え方として述べられているのは、教育の機会均等の保証という観点から適正配置についての考え方として、進められている。また、統合の実施に向けての配慮事項として、学区の改編を進める際は、地域住民と十分な時間をかけ話し合い、理解と合意のもとに進めることが基本方針として挙げられている。

請願審議

「請願23第2号幼稚園・保育所・小学校の適正配置に関する請願」を審議。

本請願については、審議の過程に於いて、請願の内容が、適正配置と逸脱した項目もあり、採決の結果、賛成少数で不採択となった。



生活経済委員会

1 経済部所管事務調査

〈能地漁港整備事業について〉

- ・能地漁港泊地を再築し、併せて漁船と遊魚船を分離し漁業環境の向上を図る。
- ・漁業背後集落の雨水・汚水の排水処理を行い、生活環境の改善を図る。
- ・良好な宅地開発を行い、漁港などと一体的に整備する。

以上の能地漁港整備事業に併せ、県事業としてR185の整備があり、用地買収と併せて地権者にタイムリーな宅地開発が



整備中の能地漁港

必要と要望した。

〈佛通寺トイレ新設・駐車場整備事業について〉

三原市の代表的な観光スポットである佛通寺周辺にて、観光客の利便性向上のため、清潔で快適なトイレ及び駐車場の整備する。11月の紅葉シーズンに間に合うよう要望し、加えて道路整備において景観を損なわず、バリアフリーに心がけて進めるよう重ねての要望をした。

2 生活環境部所管事務調査

〈斎場整備事業について〉

※新市建設計画の当初案・事業概要



佛通寺の新設トイレ前

斎場整備1カ所
火葬炉6基

・事業期間

平成20年度～24年度

・事業費

12億4,000万円

(合併特例債)

11億7,800万円

合併特例債の活用を基本とし、早期に新斎場の整備方針を決定するとあるが、事業計画の大幅な遅れがあり、委員会として具体的な用地選定等整備方針を求めたが、現時点において示せないとの回答であった。早期に具体的な工程表の提出を求め、継続して調査していくことを申し合わせた。

〈無料可燃ごみ処理券制度の見直し事業について〉

本市のごみ総排出量の過半を占める家庭系ごみの減量化が喫緊の課題と捉え、可燃ごみ処理券制度の抜本的な見直しが必要と考える。ごみ処理の現状と現行の可燃ごみ処理券制度の課題を検証し、将来を見据えた新制度(可燃ごみ処理有料化)を視野に入れ議論を進めていく。

建設都市委員会

水道部所管事務調査

〈海底送水管の破損事故について〉

この事故は8月1日(月)午後10時47分頃に発生し、現在もなお復旧しておらず、小佐木島の住民の不便は続いている。場所は柄鎌瀬戸と呼ばれる佐木島と小佐木島間の海底である。今回の事故は上水道送水管の破損という日常生活に影響の大きい事案であることから、当委員会として調査を行ったものである。調査の方法は、まず水道部から報告を受け、その後委員から質疑を行う形式で進められた。

報告の中で、①潜水調査を行った結果、管の破損は老朽や経年劣化によるものではなく、管が底引き網やシーアンカー等により引つ掛けられたことなど、外部要因により発生したものである。②昭和51年に設置してから、これまでにも4回事故があり、その内3回は今回と同様の外部要因により起こっている。③復旧工

事は既に発注しており、予算額は37,400千円である。なお、潮流が早いため、小潮時の潮流停止時間に作業を行い、10月中旬には復旧の見込みである。④現在は、地元の井戸に福山市から借用した小型浄水器により給水をしている。⑤再発防止策として、海底送水管所在の看板設置及び監視カメラの設置等を考えていることなどが判明した。

報告後の質疑では、委員から「海上保安庁へ被害届を出しているのか」と質問があり、水道部から「被害状況や目撃情報を精査し、被害届を出す」との回答があった。また、委員から「何度となく事故が起こっているが、根本的な解決方法を検討したことがあるのか」と質問があり、水道部から「検討したことはあるが、この場所は海底が岩盤であり、また潮流が早いため工事が大変難しく、費用もかかることから現在の状況となっている」との回答があった。また、緊急時の対策として、新たに真水も海水も対応できる浄水器の発注をしているとの回答があった。

今後も所管する部門について、引き続き調査を行うこととしている。

